



SMBC

ASIA MONTHLY

第44号

2012年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

中国市場に急速に接近する ASEAN

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 2~3

中央と地方の乖離が広がる中国の GDP 統計

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

内外需の減速が続く、厳しさを増す経済環境

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

一部に景気底打ち感が出るも、楽観は禁物

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 7

<タイ>

欧州危機の影響広がるなか、農民向け対策を強化

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 8

<インドネシア>

6%超の成長率を維持する見込み

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 9

<インド>

経済改革に着手

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎 10

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 中国市場に急速に接近する ASEAN
TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

中国では今年1~6月にASEANからの輸入額が日本を上回った。工業製品が中心を占め、年内にASEAN中国FTAは新しい段階を迎える。日本企業は中国市場開拓にASEANの活用を検討すべきである。

急増するASEANからの輸入

欧州経済危機の影響を受けて中国経済は減速傾向にあるものの、通年の成長率は7%を超える見込みである。過去30年間の中国の年平均成長率は10.0%であり、長期間にわたってこのような高成長を実現した国は中国を置いてほかにない。世界第2位の経済大国となった中国は、近年、その旺盛な購買力から「世界の市場」として注目を集めている。

中国の輸入は、2000年の2,251億ドルから2011年には1兆7,434億ドルと約8倍に急増した。輸入規模は米国に次ぐ世界第2位である。輸入相手国は多様化しており、年間輸入金額が1億ドルを超える国・地域

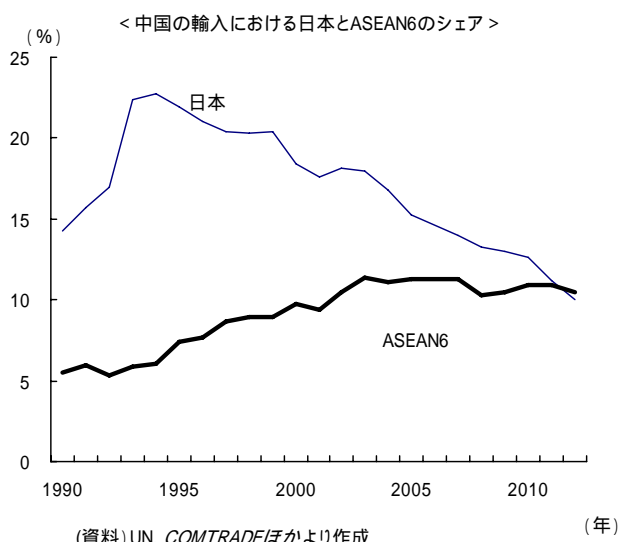
の数は2000年の65から2011年は120に急増した。日本からの輸入は2000年の415億ドルから2011年には1,946億ドルに増加し、現在中国にとって第1位の輸入相手国である。いまやわが国の持続的成長にとって中国向け輸出は重要な役割を担っている。ただし、中国の輸入全体に占めるわが国のシェアは、2000年の18.4%から11.2%に低下していることに注意が必要である(右図)。

他方、地域別にみると、ASEAN6(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム)からの輸入が219億ドルから2011年には1,898億ドルに急増している。そのシェアは9.7%から10.9%に上昇した。そして、2012年1~6月の輸入(速報値)において、ASEAN6からの輸入が929億ドルと日本からの883億ドルを上回った。中国にとって第1位の輸入相手国は現在もおお日本であるが、第1位の輸入相手地域はASEAN6である。

工業製品が多い輸入構成

ASEAN6からの輸入品目は、かつては石油や木材などの原材料が多かったが、現在では工業製品・部品が中心となっている(次頁上表)。ASEAN6からの輸入品目の第1位は集積回路、第2位がHDDを含むコンピュータ関連製品、第7位が半導体デバイス、第8位がコンピュータ関連部品と電子電機製品・部品が多い。中国は世界第1位のコンピュータ輸出国であるが、その部品や周辺機器はASEAN6から調達されるものが多く、中国とASEANの分業体制が進展していることがわかる。そのほか、第3位の天然ゴム(タイヤの原料)は中国の自動車市場の拡大、第6位のパーム油は中国の食品市場の拡大を反映するものである。高成長を背景にエネルギー需要も高まっており、石炭(第4位)、石油精製品(第5位)、原油(第11位)、亜炭(第12位)とASEAN6からの輸入に依存するものも少なくない。さらには、環式炭化水素(第13位)やエチレン重合体(第14位)、非環式アルコール(第19位)など石油化学製品も増加している。

これら工業製品の多くは、ASEANに展開する多国籍企業が生産したものであり、日本企業の製品が多く含まれることは疑いない。ちなみに日本の製造業のASEAN6への直接投資残高は、



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2011年末時点で5兆2,999億円と中国の4兆8,017億円を上回っている。

< 中国のASEANからの輸入上位20品目 >
(2011年)

	HSコード	品目名	金額	主要輸入国 (100万ドル)			
				第1位	金額	第2位	金額
1	8542	集積回路	44,134	マレーシア	28,096	フィリピン	5,567
2	8471	コンピュータ関連製品	14,865	タイ	7,665	フィリピン	3,126
3	4001	天然ゴム	8,971	タイ	4,685	インドネシア	2,061
4	2701	石炭	8,289	インドネシア	6,410	ベトナム	1,827
5	2710	石油精製品	7,927	シンガポール	4,838	マレーシア	2,551
6	1511	パーム油	6,621	マレーシア	4,281	インドネシア	2,337
7	8541	半導体デバイス	4,598	マレーシア	2,619	フィリピン	938
8	8473	コンピュータ関連部品	4,131	タイ	1,822	フィリピン	1,040
9	2604	ニッケル鉱	4,082	インドネシア	2,711	フィリピン	1,370
10	4005	配合ゴム(未加硫)	3,702	マレーシア	1,736	タイ	1,711
11	2709	原油	2,990	マレーシア	1,427	ベトナム	750
12	2702	亜炭	2,891	インドネシア	2,661	フィリピン	191
13	2902	環式炭化水素	2,723	インドネシア	1,023	タイ	812
14	3901	エチレン重合体	2,488	タイ	1,227	シンガポール	814
15	8517	携帯電話を含む通信機器	2,383	マレーシア	1,079	タイ	686
16	2601	鉄鉱石	2,216	インドネシア	1,077	マレーシア	622
17	8443	プリンター	2,191	マレーシア	680	シンガポール	618
18	8523	録音用媒体	2,149	シンガポール	2,043	マレーシア	55
19	2905	非環式アルコール	1,973	シンガポール	1,138	マレーシア	445
20	2606	アルミニウム鉱	1,574	インドネシア	1,570	マレーシア	4
		その他	58,345				
		合計	189,240				

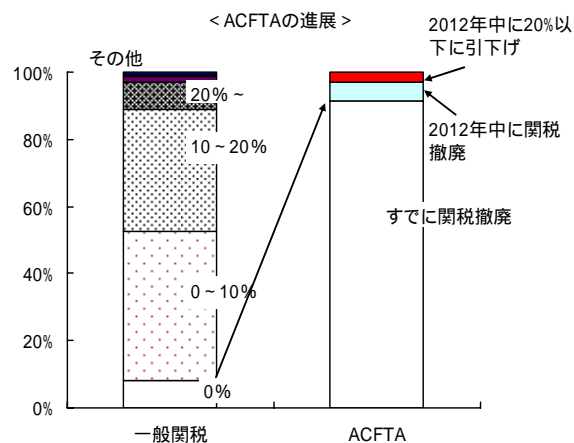
(資料)World Trade Atlas より作成

新しい段階に入る ASEAN 中国 FTA

このようななか、ASEAN 中国 FTA (ACFTA) が新しい段階を迎えている。

ACFTA は 2005 年に発効し、すでに 7,262 品目 (全品目の 91.6%) の関税が撤廃されている。2012 年末までに 232 品目 (同 2.9%) の関税が撤廃され、残る 429 品目 (同 5.4%) についての関税率も 20% 以下に引き下げられる予定である (右下図)。

仮に、ACFTA の関税撤廃・削減の枠組みが日中間の貿易に適用されれば、中国の日本からの輸入総額の 91.4% で関税が撤廃されることになる。もちろん日本の対中国輸出のすべてを ASEAN からの輸出に置き換えられると考えるのは現実的ではない。しかし、日本企業が ASEAN に大規模な生産拠点を持つこと、日中韓 FTA の締結・発効にはまだ時間を要すること、中国での賃金が急上昇していることなどを考えると、中国の市場開拓・確保に ASEAN の生産拠点と ASEAN 中国 FTA の活用も選択肢のひとつに加えるべきである。



(資料)中国関税率表より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 中央と地方の乖離が広がる
TOPICS 中国の GDP 統計

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

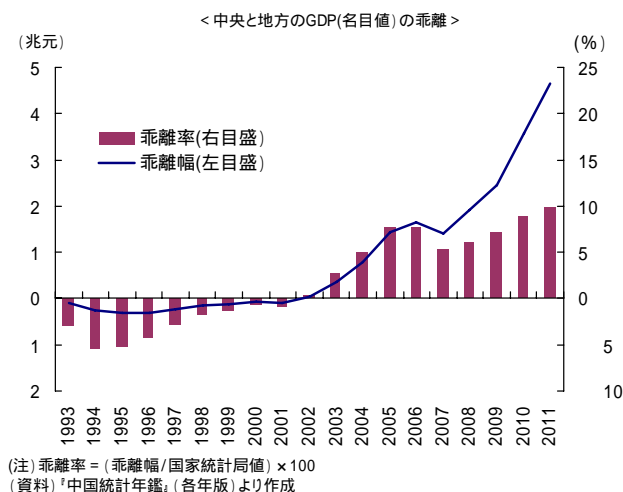
主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

地方政府の GDP の合計値は中央政府の公表する全国値を大幅上回る。背景には工業統計上の技術的問題と政治的問題がある。次期指導部がこの問題をどう扱うかは改革意欲を測る目安になる。

地方の過大評価は GDP の 1 割

中国では、中央政府（国家統計局）の発表する国としての GDP と 31 省・市・自治区の発表する GDP の合計値に著しい乖離が生じている。右図は、31 省・市・自治区が公表した名目 GDP の合計値から国家統計局が発表した全国値を引くことでどの程度の乖離が生じているかを明らかにしたものである。乖離幅は 2007 年に一時的に縮小したものの、その後、急速に拡大している。地方政府が 2011 年の実績として発表した名目 GDP の合計値は 51.8 兆元と中央政府の公表値を 4.6 兆元上回る。後者を基準とした乖離率は 9.9%、省レベルでみた乖離幅は中国最大の経済規模を誇る広東省の GDP（5.3 兆元）には及ばないものの、第二位の江蘇省の GDP（4.8 兆元）に相当する。



こうした乖離は当然のことながら実質 GDP 成長率にも及ぶ。31 省・市・自治区が公表している実質 GDP 成長率から求められる 2003～2011 年の全国の成長率は、12.3%、13.7%、13.1%、13.7%、14.6%、11.9%、11.6%、13.1%、11.7%と国家統計局の公表値(10.0%、10.1%、11.3%、12.7%、14.2%、9.6%、9.2%、10.4%、9.3%)を 0.5～3.6%ポイント上回る。

国家統計局の公表する GDP 統計は国際通貨基金(IMF)など国際金融機関に採用されており、31 省・市・自治区の統計に比べ遥かに信憑性が高いというのが国内外の一般的な評価である。このため敢えて地方政府の統計を扱う必要はないという立場を採ることも可能である。しかし、成長率における「西高東低」現象の顕在化や東部における人件費の高騰を受け、外資企業の多くが生産ないし販売拠点の中西部への移転を始めていることから、地方の経済統計に対するニーズは高まる傾向にある。

また、統計の多くは 31 省・市・自治区の合計によって算出されることから、国としての経済統計に対する信頼を失いかねないという問題も発生する。米外交専門誌フォーリン・ポリシーは、同年 7 月、中国の四半期統計は発表までわずか 2 週間しか要しないことを例示し、世界は透明性の低い中国の経済統計に踊らされることになると警告した。

乖離幅の修正は次期指導部の課題

国内外の専門家の間では、地方政府による GDP の過大評価が発生する要因として、地域を跨ぐプロジェクトの二重計上や統計の推計方法の相違といった技術的問題、成長率が地方指導部の評価を左右する人事考課制度に起因する成長率の上方修正圧力の存在という政治的問題の二つが指摘される。国家統計局は前者を強調するものの、国外の専門家は後者を重視する。

どちらがどの程度影響を与えているか。この問題を解く手掛かりとして、中央と地方の GDP 統計の乖離がどの産業で生じているのかを検証したのが右図である。乖離のほとんどが鉱工業で発生している。鉱工業における付加価値を推計するのに用いられるのは工業統計であり、次頁右図は同統計に過大評価を発生させる技術的問題が内在していることを示唆する。

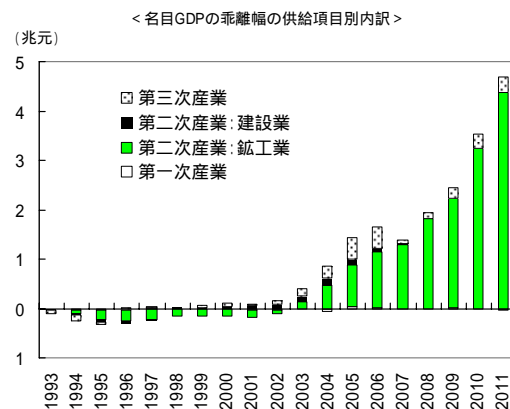
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

鋁工業における付加価値を推定するベースとなるのが工業統計上の「工業増加値」である。「工業増加値」は「工業総生産」 - 「中間投入財・サービスの価格」で求められる。「工業総生産」は、最終製品の価格、完成した「工業的作業価格」、期首期末仕掛品の差額の三つの合計値である。このため過剰生産によって在庫が山積みになったとしても「工業総生産」は増加する。これが「工業増加値」の過大評価をもたらす要因のひとつである。

もうひとつの要因は「中間投入財・サービスの価格」の評価方法にある。付加価値を算出するためには、「中間投入財・サービスの価格」は「工業総生産」とともに物価変動を加味した実質価格で計算されなければならない。しかし、国家統計局は、「工業増加値」の実質伸び率を、前年同月の「工業増加値」の名目値に「工業総生産」の名目伸び率をかけ、一旦「工業増加値」の名目伸び率を算出し、それに誤差修正を施したものを、生産者価格指数で実質化することで求めている。この方法は中間投入財・サービスの価格が一定であれば問題はないが、それらが著しく上昇している際には、付加価値を過大評価する。鉄鋼産業を例にとれば、鉄鉱石や石炭の価格が上昇しても、「中間投入財・サービスの価格」に十分反映されず、必ずしも同産業の付加価値を減少させるとは限らないのである。

しかし、こうした技術的要因だけで乖離幅の拡大を説明することは出来ない。そもそも地方政府が独自にGDPを算出・公表する例は先進国を見渡しても例がなく、国家統計局がGDP統計を作成・公表する唯一の機関として機能すれば、問題はたちどころに解決するはずである。同局は上海市、北京市、浙江省のGDP統計の精度が高いと評価しているように、独自に推計した地方のGDP統計を保有している。にもかかわらず、同局が地方政府にGDP統計の修正を求めないのは、地方政府がいかに高い業績をあげたかを示す根拠であり、同局でさえ介入できない「聖域」となっているためと考えられる。

胡錦濤 温家宝体制は、経済成長のスピードを加速させるのではなく、所得分配の是正を通じて社会の安定化を図り、それによって成長の持続性を高めていく方針でスタートした。しかし、GDPの過大評価は、過去10年間、地方政府が成長の持続性ではなく、スピードを競っていたことを物語る。この高成長競争が「投資から消費へ」という経済発展モデルの転換を阻害した一因であることは間違いない。2013年末には第三次経済センサスの結果が公表される。これをもとに地方のGDP統計を下方修正し、乖離幅をなくすことができるか否かは、次期指導部の経済発展モデルの転換に対する意欲を測る一つの目安になる。



(資料)『中国統計年鑑』(各年版)より作成 (年)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 内外需の減速が続き、
厳しさを増す経済環境

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

厳しさを増す経済環境

内外需の減速が続いており、経済環境は厳しさを増している。輸出（通関ベース）は8月の前年同月比（以下同じ）6.2%に続き、9月も2.0%と、3カ月連続で前年割れとなった。

消費に関しては、実質小売売上高（季調済）が7月に猛暑と五輪効果により家電製品が伸びて2.6%増となったが、8月は0.5%であった（右上図）。同月の自動車販売台数（輸入車を含む）は現代自動車のストの影響もあり、21.9%を記録した。

消費の低迷には、実質所得の伸び悩み、債務返済負担の増大、債務抑制策、住宅価格の下落、

消費マインドの悪化（8月、9月に消費者心理指数が基準値の100を割る）などが影響している。ソウル特別市のアパート（日本のマンションに相当）価格は9月に3.6%と近年では最大の下落率となり、市況低迷の深刻さを示している。ローンを組んでアパートを購入（投資目的）したものの、売却できずにその返済に苦慮している人達が少なくない。

輸出、消費に加えて、設備投資も低迷している模様である。設備投資の先行指標である国内民間機械受注額（船舶を除く）は5月以来減少している。こうした内外需の減速を受けて、製造業生産指数（季調済）が3カ月連続で前月を下回る一方、在庫率（在庫指数/出荷指数）が再び上昇している（右下図）。企業業績の悪化により、銀行の企業向け融資の延滞率も上昇している。

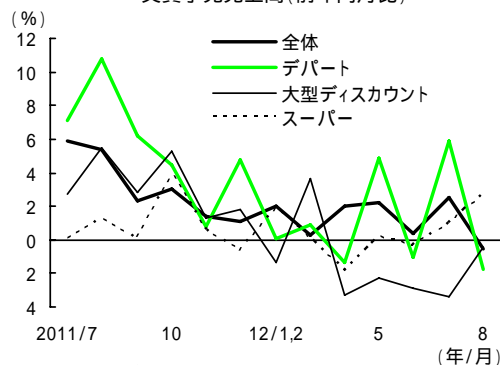
懸念される内需の低迷

欧州の景気の冷え込みと中国を含む新興国経済の減速を踏まえると、輸出の回復は当面見込めない。さらに懸念されるのが消費の冷え込みである。経済環境が厳しさを増すなかで、多くの企業が「非常経営体制」をとり始め、人員削減に着手する企業が出始めているほか、個人（自営業者を含む）の破産申請件数も増加傾向にあるからである。

景気の減速を受けて、7月、10月に利下げが実施されたほか、不動産融資規制の一部が緩和された。9月10日には減税策が発表された。不動産取引税と自動車や大型家電に対する特別消費税の引き下げ（年末まで）が柱である。消費の回復には家計のバランスシートの改善が必要である。金利の低下によって利払い負担が軽減し、不動産取引の活性化によって住宅価格の下落に歯止めがかかれば、バランスシートの改善に寄与しようが、不動産市場が長期の低迷から抜け出せるのか、家計債務が一段と膨らむことになりかねないかなどの点で懸念も残る。

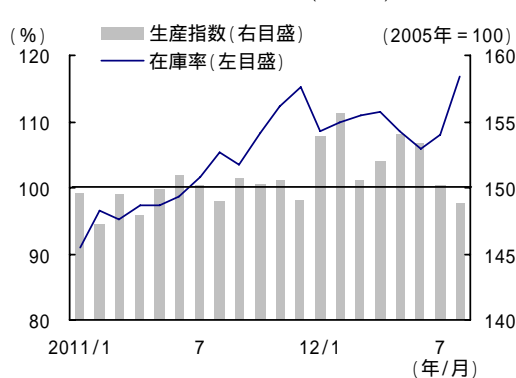
最近、韓国では経済の低迷が長期化するという見方も出ている。12月19日の大統領選挙を控えて、候補者がどのような経済政策を打ち出すのかが注目されよう。

< 実質小売売上高 (前年同月比) >



(注) 旧正月のずれの影響を除くため、12年1、2月は合計
(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System

< 製造業の生産・在庫 (季調済) >



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

一部に景気底打ち感が出るも、
楽観は禁物

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

輸出、生産に景気底打ち感

台湾の輸出、生産に景気の底打ち感が出始めている。まず、9月の輸出（通関ベース）が前年同月比（以下同じ）10.4%増となり、旧正月のズレの影響でプラスになった2月を除くと、2011年12月以来の前年比プラスに転じた（右上図）。

国・地域別では、欧州向けが10.5%であったが、米国向けが2.7%増、全体の約4割を占める中国・香港向けが6.0%増（中国向けは11.9%増）となった。景気が堅調なASEAN6向けは41.4%増の高い伸びとなった。品目別では、情報通信機器が20.1%となったのに対して、電子機器と精密機器類がそれぞれ10.5%増、19.6%増となった。

明るい材料は生産にもみられる。製造業生産指数が8月に前年同月比1.8%増になった。前年比プラスに転じたのは2011年10月以来である（今年2月は除く）。とくに電子部品の生産（スマートフォン関連が好調）が持ち直す傾向にある（右下図）。またスマートフォン向け半導体需要の拡大を背景に半導体受託製造大手会社の売上も増加している。

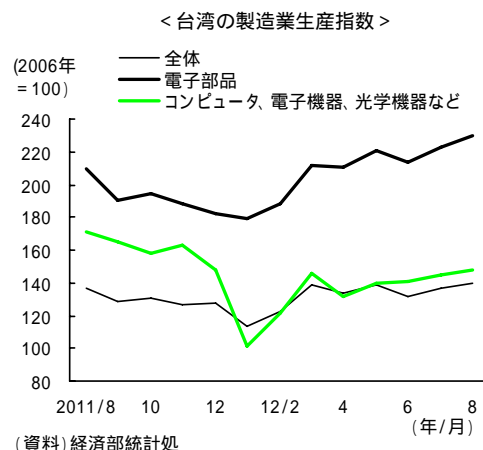
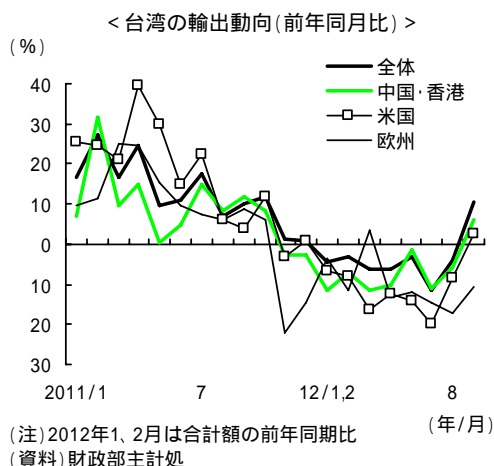
一方、小売売上指数（季調済）の伸び率は昨年秋口以降低下傾向にあり、自動車販売は7月、8月と前年割れとなった。消費の減速要因には、輸出の減速を受けて、製造業における賃金（残業代を含む）の伸びが低下したこと、失業率が2012年入り後緩やかに上昇していることなどが指摘できる。

先行きは楽観できず

9月に輸出は高い伸びとなったが、前年同月の水準が低かった点に注意する必要がある。台湾の景気回復は輸出に大きく依存するため、輸出の持ち直しが進むのかが当面の注目点となる。輸出受注額は8月に前年同月比1.5%とマイナス幅が縮小し、9月は前年比プラスに転じると予想されているものの、HSBCが発表した9月の台湾製造業購買担当者景気指数（PMI）は45.6と、8月の46.1から低下しており、先行きに関しては必ずしも楽観できない。

世界的なスマートフォン需要の拡大を背景に、持ち直しの動きが続くものの、欧州の景気悪化が続いていること、新興国経済も減速傾向にあること、対中輸出の回復がずれ込むことなどを考えると、輸出の本格的回復にはまだ多くの時間を要するであろう。

政府は短期的な景気対策ではなく（財政赤字のために財政支出に制約）、中長期的な観点から産業高度化に向けての投資を促進することにより、経済のてこ入れを図っている。以上のことを踏まえると、2012年の実質GDP成長率は1.7%にとどまるであろう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

欧州危機の影響広がるなか、
農民向け対策を強化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

8月の輸出は大幅減速

4～6月期のタイの実質 GDP 成長率は前年比 4.2%と、前期の同 0.4%から大幅に回復した。大洪水の影響からほぼ脱したといえる。しかしながら、欧州危機の影響が広がっており、年末にかけて景気は減速する可能性が高い。

8月の輸出は、前年同月比 7.0%の 197 億 5,020 万ドルにとどまった(右図)。欧州向けが同 23.1%と大きく落ち込んだほか、日本向けが同 12.0%、米国向けが同 4.8%となった。これまで比較的堅調であった中国向けが同 12.9%、ASEAN 諸国向けも同 12.3%と、欧州危機の影響は東アジアの分業体制にも広がっている。

これに伴い、8月の製造業生産指数も前年同月比 11.3%と大幅に落ち込んだ。自動車販売台数が同 49.7%増(111,566 台)と好調であったことから内需向け製造業生産指数は、同 9.6%増と好調を維持したのに対し、外需向けは同 28.1%と足を引っ張った。とくに HDD を含むコンピュータ関連製品・部品が同 38.4%と大幅に落ち込んだ。今後も内需が景気を支える展開になると予想されるものの、9月の消費者信頼感指数が 77.0 ポイントと3カ月連続で前月を下回っており、楽観は許されない。

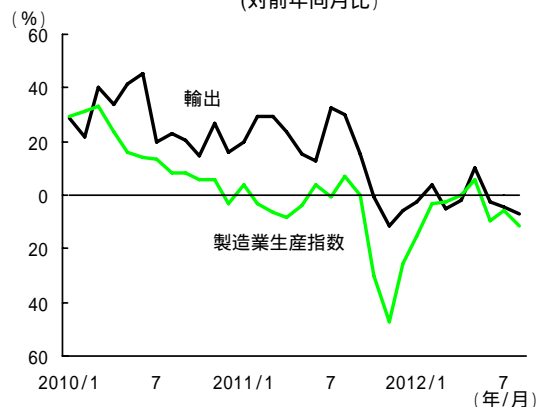
籾米担保融資(高値買い上げ)制度を継続

このようななか、インラック政権は、農民向け対策を強化している。たとえば、10月の閣議で、籾米担保融資制度を継続することを決定した。この制度は、籾米を担保に農家へ融資を行うものであるが、担保価格が市場価格を大幅に上回るため、実質的に籾米の高値買い上げ制度である。同制度を担当する政策特殊銀行、農業・農協銀行(BAAC)が、2011年10月～2012年9月に受け入れた籾米は1,700万トンに達するが、さらに今後1年間で2,600万トンを受け入れる計画である。

受け入れた籾米は入札によって民間企業に払い下げられたほか、政府間取引を通じてインドネシアやフィリピン、中国などに輸出されている。担保(買い上げ)価格と払い下げ価格との差(損失)は政府負担となるが、すでにその額は1,000億バーツを超えていると見込まれる。インラック政権は、同制度の対象をキャッサバにも拡充する意向を示している。加えて、肥料や殺虫剤などの生産財購入支援を目的とする「農民向けクレジットカード(5カ月まで金利免除)」の発行を2012年7月から始めている(2014年までに400万枚の発行を目指す)。

これらの取り組みについて、インラック政権は、格差是正や欧州危機の影響の軽減を目的とするものであると強調しているが、野党は、支持基盤強化を目指す「パラマキ財政」であり、市場の機能をゆがめるものと批判している。

<輸出と製造業生産指数の伸び率>
(対前年同月比)



(資料)タイ中央銀行統計、タイ工業経済局統計より作成

インドネシア 6%超の成長率を維持する見込み

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

底堅い個人消費と投資

中央銀行は9月の月例報告で世界経済減速のリスクを指摘しながらも、7~9月期は予想通りの成長を遂げると見込んでいることを明らかにした。同行は7月の月例報告で7~9月期について6.3%、通年で6.1~6.5%の実質GDP成長率を予測した。9月の月例報告ではこの数値を引用することは避けたものの、改めて先行きを楽観していることを示した。

こうした見方を支える根拠の一つとなっているのが底堅い個人消費である。消費者ローンに対する規制強化によって8月のバイクおよび自動車の販売台数は前月比2割超の減少となったものの、足元の消費者信頼感指数と小売指数は上昇している。物価安定、雇用の改善、所得増加に対する期待は根強く、個人消費は堅調に推移すると思われる。

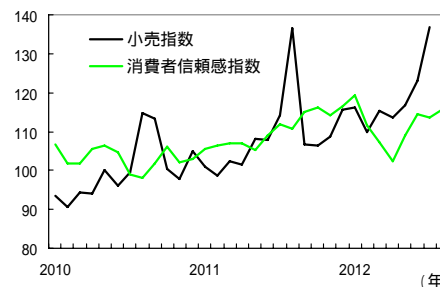
もう一つは投資である。投資調整庁によれば、2012年1~6月期の外国直接投資は前年同期比30.3%増の120億ドルであった。国・地域別にみると、アジア地域からの投資が最も多く同32.2%増の48億ドルと全体の4割を占める。シンガポールが同4.2%増の20億ドルと突出しており、以下、日本(同53.7%増の11億ドル)、韓国(同96.7%増の10億ドル)が続く。一方、1~6月期の国内投資は前年同期比22.6%増の40兆ルピアであった。鉱業、製紙・印刷、化学・医薬、金属・機械・エレクトロニクスへの投資が盛んである。中央銀行の「ビジネス調査」によれば、企業の事業拡張意欲は1~3月期にやや落ち込んだものの、4~6月期には回復しており、国内民間投資は増勢が続くと予想される。

拡大する経常収支赤字

国際通貨基金(IMF)は10月に発表した「世界経済見通し」で、インドネシアの2012年の実質GDP成長率を6.0%とした。世界銀行も同月、6.1%とする見通しを明らかにした。前年(6.5%)に比べ減速を余儀なくされるものの、雇用改善の目安とされる6%は維持できそうである。一方、中央銀行が民間エコノミストを対象に実施している「マクロ経済指標予測調査」(2012年第二四半期実施)によれば、7~9月期については6.1~6.5%の成長率を予想する回答が全体の85.5%を、2012年についても同水準の成長率を予想する回答が83.3%を占めた。

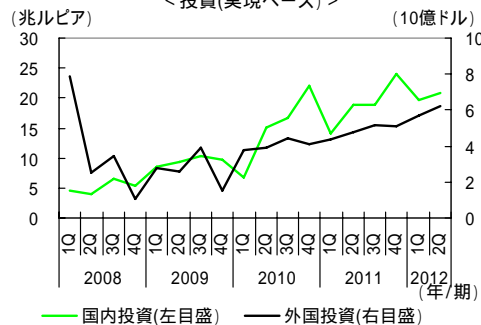
今後の懸念材料は経常収支の悪化に伴うルピア安である。2011年10~12月期に21.9億ドルであった経常収支赤字は、原油の価格下落による貿易黒字の減少に伴い2012年4~6月期には69.4億ドルに拡大した。ただし、中央銀行は証券および直接投資の増加によって資本収支の改善が見込まれるとして、ルピアの先行きを楽観している。今のところ証券投資は順調であるが、輸出を牽引してきた中国およびインド向け輸出が鈍化する一方で、8月に入り資本財の輸入が減少するなど直接投資の停滞をうかがわせる材料があることから、中銀のシナリオ通りにルピアが安定に向かうか否かは定かではない。

< 小売指数と消費者信頼感指数 >



(注)消費者信頼感指数は100を上回れば消費者が消費に前向きであることを示す。小売指数は2010年=100。
(資料)CEICおよび中銀資料より作成

< 投資(実現ベース) >



(資料)CEICより作成

インド 経済改革に着手

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

景気は製造業を中心に弱含み

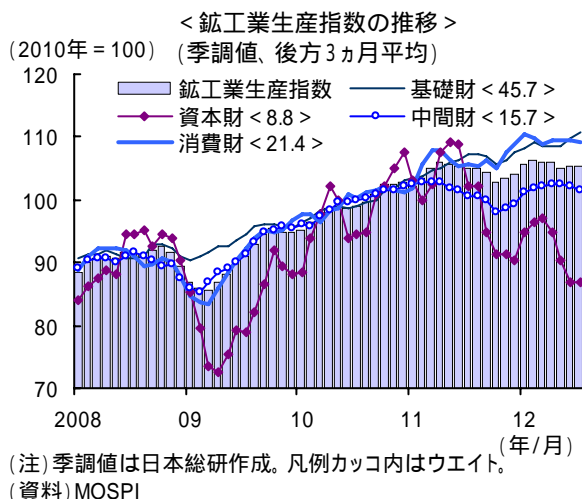
インドでは、製造業を中心に景気の低迷が続いている。2012年4～6月期の実質GDPは前年同期比+5.5%と1～3月期(同+5.3%)から増勢が加速したものの、7月以降の各種景気指標は、同国経済が依然として力強い成長軌道には復帰していないことを示唆している。7月の鉱工業生産指数は、前年同月比+0.1%と小幅な上昇にとどまった。形態別にみると、とりわけ資本財で大きく低下している。これは、輸出比率で高いシェアを占める欧州の景気低迷、国内金利の高止まりなどを背景に設備投資意欲が大きく低下したためである。加えて、7月末に北部や東部を中心に大規模な停電が発生したことも押し下げに作用した。

相対的に堅調に推移している消費財についても、金利の高止まりやガソリン価格の高騰を背景とした乗用車・バイクなどの耐久財消費の需要低迷を受け、一進一退が続いている。こうした景気の減速にもかかわらず、政府や中銀は財政赤字の拡大やインフレの加速を懸念し、積極的な財政・金融政策を打ち出せずいたものの、9月中旬に政府は様々な経済改革プランを発表した。

大規模な経済改革措置にもかかわらず、短期的な景気は緩慢な状況が続く見込み

同改革の骨子は、ディーゼル価格の引き上げ、小売・民間航空、放送、電力などの分野に対する外資規制の緩和、国有企業の株式売却、であり、政府はこれらの改革が財政赤字の削減と生産性の向上につながると見込んでいる。特に、小売業に対する外資規制の緩和については、冷蔵物流や在庫・需要管理に長けている大手小売企業が参入することで、現在の高い販売前食品腐敗率を低下させ、インフレ抑制に強く作用するものと期待されている。米国の追加金融緩和という追い風が吹くなか、一連の発表を好感し、9月末の株価は2011年6月以来の高値となった。為替相場についても、一時的に大幅なルピー高となった。

もっとも、実際に経済改革がどの程度進展するかについては不透明な部分が多く残されている。例えば、小売の進出に関しては、依然として様々な制限が残されている。人口が100万人を超える都市のない州への出店に関する判断は州政府に委ねられているが、現地中小企業への悪影響を懸念する観点から、現時点では多くの州が反対の意向を示している。また、同改革に反対する政党が連立政党から離脱したことから、連立政権は国会下院で過半数を割り込んでおり、求心力の低下が今後の改革に悪影響を及ぼすことも懸念される。一連の改革が順調に進んだ場合でも、プラスの効果が現れるまでには一定の時間を要する一方、ディーゼル価格の引き上げなどによる負の影響は短期で顕在化すると見込まれる。したがって、大規模な経済改革措置にもかかわらず、短期的な成長率は緩慢な状況が続くと見込まれる。



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,644	4,669	2,486	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	73,169	17,162	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,202	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	35,012	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,431	1,428	1,394

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	6.8	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.4	6.8
2011年	3.6	4.0	4.9	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.3	6.5	5.9
2011年1~3月	4.2	6.6	7.8	9.1	3.2	5.0	6.4	4.9	9.7	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.5	5.1	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	8.0	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.3	6.0	3.7	5.7	6.5	3.2	9.1	6.7	6.1
10~12月	3.3	1.9	2.8	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.1
2012年1~3月	2.8	0.4	0.7	1.5	0.4	4.9	6.3	6.3	8.1	5.3	4.1
4~6月	2.3	-0.2	1.2	2.0	4.2	5.4	6.4	5.9	7.6	5.5	4.7
7~9月									7.4		

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.1	4.4	16.9	15.7	9.0	10.9
2011年	7.1	4.7	0.7	7.6	-9.3	4.5	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2011年10月	6.7	0.9		22.2	-30.0	6.3	6.5	-10.2	13.2	-6.0	3.4
11月	6.3	-5.3	-2.2	12.0	-47.2	4.6	0.9	-4.0	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.6		8.6	-25.2	3.9	3.3	-6.4	12.8	2.8	11.8
2012年1月	-1.9	-17.2		-9.6	-15.0	1.4	1.1	4.3	11.4	1.1	-11.4
2月	15.2	8.2	-1.6	11.8	-3.1	10.4	7.7	10.2	11.4	4.1	16.5
3月	0.7	-4.0		-3.1	-2.6	2.6	-3.2	13.2	11.9	-3.6	6.1
4月	0.1	-2.0		-0.2	0.0	5.7	1.2	6.0	9.3	-1.8	3.8
5月	2.9	-0.4	-2.9	6.8	6.0	6.7	2.2	-2.4	9.6	2.6	2.9
6月	1.6	-2.1		8.0	-9.6	4.8	0.7	8.7	9.5	-3.1	5.2
7月	0.1	-0.1		2.5	-5.5	5.5		4.6	9.2	-0.2	6.1
8月	0.3	1.8		-2.2	-11.3				8.9		4.4
9月											
10月											

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.4	9.2
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2011年10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7	5.5	3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.4	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	6.9
7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0			3.4		4.3				6.5
10月											

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.3	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.7	7.0	4.1		2.3
2011年10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.3	2.0	0.8	3.1		6.4			
12月	3.0	4.2	3.3		0.4	3.1			4.1		
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7	2.9			4.1		
4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.0		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2		0.7	3.0			4.1		
7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2					7.0			
9月											
10月											

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	193,306	26.8
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2011年7月	48,950	21.1	28,123	17.7	36,736	9.1	34,606	16.8	20,458	32.4
8月	45,792	25.5	25,780	7.2	39,740	6.4	36,713	16.6	21,227	30.1
9月	46,511	18.0	24,611	9.9	34,872	-3.4	35,535	14.3	20,744	15.6
10月	46,613	7.6	27,025	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	16,892	-0.5
11月	46,013	11.5	24,674	1.2	35,795	1.7	33,292	8.9	15,413	-11.6
12月	47,744	8.2	23,946	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	15,955	-6.1
2012年1月	41,217	-7.3	21,079	-16.8	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,737	-2.6
2月	46,344	20.5	23,403	10.3	33,495	14.5	36,005	27.2	19,039	3.7
3月	47,342	-1.5	26,342	-3.2	33,808	-6.4	35,740	-1.5	19,866	-4.9
4月	46,110	-5.0	25,518	-6.5	34,301	5.8	34,496	1.2	16,920	-2.0
5月	46,929	-0.8	26,097	-6.3	37,935	5.4	34,540	1.1	20,932	10.2
6月	47,180	0.9	24,356	-3.2	35,859	-4.4	33,823	-3.9	19,771	-2.3
7月	44,675	-8.7	24,901	-11.5	35,613	-3.1	33,468	-3.3	19,544	-4.5
8月	42,973	-6.2	24,693	-4.2	40,182	1.1	33,340	-9.2	19,750	-7.0
9月	45,572	-2.0	27,166	10.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,346	26.6	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	251,135	40.5	72,192	26.4
2011年	227,267	14.0	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	304,623	21.3	96,906	34.2
2011年7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,460	-1.0	175,151	20.4	26,341	55.4	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,173	-12.6	173,239	24.4	24,739	39.4	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-27.0	169,580	17.0	26,598	40.1	8,004	30.7
10月	20,613	16.6	16,958	17.8	4,156	-13.2	157,352	15.8	23,558	23.5	8,832	40.1
11月	17,924	7.4	17,235	10.2	3,366	-18.8	174,386	13.8	23,217	2.8	8,793	31.3
12月	19,119	3.1	17,078	1.5	3,407	-18.9	174,623	13.3	25,283	8.3	9,549	24.6
2012年1月	18,082	0.9	15,570	6.6	4,123	3.0	149,852	-0.6	25,208	11.1	7,095	0.1
2月	18,955	16.5	15,695	8.9	4,430	12.8	114,413	18.3	24,919	7.2	8,278	62.2
3月	20,139	-1.5	17,252	5.4	4,323	-0.8	165,586	8.8	28,253	-7.1	9,433	26.8
4月	19,030	-2.1	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,160	4.9	23,487	0.1	8,955	17.7
5月	18,472	1.0	16,830	-8.0	4,932	19.7	181,106	15.3	25,681	-3.2	9,616	32.0
6月	19,117	-0.2	15,442	-16.0	4,314	4.3	180,179	11.3	25,067	-5.4	9,956	16.8
7月	18,485	-7.8	16,091	-7.6	4,807	7.8	176,940	1.0	22,443	-14.8	10,217	8.1
8月			14,116	-24.3			177,973	2.7	22,330	-9.7	10,539	14.3
9月							186,350	9.9			9,700	21.2

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,921	36.8
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2011年7月	44,296	25.1	24,737	13.8	41,348	10.0	30,027	8.4	18,721	13.5
8月	45,382	28.7	23,135	6.2	44,200	13.7	34,543	31.0	22,773	44.1
9月	45,279	29.4	22,803	10.6	40,000	2.0	30,198	14.0	21,276	41.9
10月	42,710	15.4	23,685	11.7	42,272	10.6	30,152	10.7	18,087	20.7
11月	43,010	11.2	21,463	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,488	13.6	21,627	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,555	21.6
2012年1月	43,462	3.5	20,607	-12.1	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	45,024	23.7	20,571	1.3	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	45,033	-1.2	23,988	-5.8	39,461	-4.4	33,870	1.6	24,455	25.6
4月	44,024	-0.4	24,822	1.9	39,824	5.1	30,927	1.2	19,787	7.9
5月	44,629	-1.4	23,823	-10.5	42,516	4.7	32,971	3.9	22,672	18.2
6月	42,111	-6.1	21,773	-8.4	41,621	-2.5	32,248	2.5	20,317	2.6
7月	41,894	-5.4	23,938	-3.2	40,787	-1.4	30,715	2.3	21,291	13.7
8月	40,977	-9.7	21,381	-7.6	44,828	1.4	30,573	-11.5	20,771	-8.8
9月	42,507	-6.1	23,091	1.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,185	33.4	135,663	40.1	54,932	27.5	1,396,248	38.8	369,770	28.2	84,801	21.2
2011年	187,867	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,050	32.3	106,750	25.9
2011年7月	16,847	10.9	16,207	28.4	5,001	6.7	145,015	24.1	41,060	38.4	8,421	20.0
8月	15,964	12.5	15,075	23.9	5,076	13.8	155,384	30.1	39,985	47.5	9,649	34.9
9月	15,371	9.2	15,169	57.1	5,083	10.6	154,994	20.7	39,765	34.7	9,752	39.4
10月	16,286	5.2	15,533	28.2	5,024	2.4	140,218	28.5	41,227	27.0	9,446	29.2
11月	14,933	7.9	15,394	18.3	5,024	1.4	159,722	21.9	39,115	35.6	9,407	13.8
12月	16,503	7.2	16,476	25.3	4,633	-6.4	158,163	11.8	39,663	25.9	10,576	13.7
2012年1月	15,210	3.8	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,745	-15.3	42,974	28.8	6,923	-13.1
2月	15,429	20.1	14,867	26.5	4,996	2.4	146,339	40.0	40,183	21.9	8,551	40.1
3月	16,732	0.2	16,326	12.7	5,371	-3.3	160,345	5.3	42,326	23.5	9,108	0.5
4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,628	0.2	37,115	1.4	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,037	14.9	5,386	10.1	162,977	13.1	41,947	-7.4	10,230	18.2
6月	16,233	-1.9	16,728	11.0	5,089	13.0	148,309	6.2	35,371	-13.5	9,579	9.9
7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,964	-0.7	151,793	4.7	37,936	-7.6	9,971	18.4
8月			13,867	-8.0			151,313	-2.6	37,953	-5.1	10,493	8.7
9月							158,680	2.4			9,800	0.5

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	10,385	34,161	22,153	-3,436	181,509	-118,635	-12,609
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	39,400	26,061	-12,190	154,897	-184,427	-9,844
2011年7月	4,654	3,386	-4,612	4,579	1,737	3,198	1,211	-541	30,136	-14,719	1,027
8月	410	2,645	-4,460	2,170	-1,546	3,685	3,572	-903	17,854	-15,245	-430
9月	1,231	1,808	-5,128	5,337	-532	3,019	2,374	-1,186	14,586	-13,168	-1,749
10月	3,904	3,340	-2,974	3,764	-1,195	4,328	1,424	-868	17,134	-17,669	-614
11月	3,002	3,212	-5,667	958	-1,458	2,991	1,842	-1,658	14,663	-15,897	-613
12月	2,255	2,319	-6,288	5,875	-3,600	2,616	602	-1,226	16,460	-14,381	-1,027
2012年1月	-2,244	472	-1,140	936	-1,127	2,873	1,015	-1,011	27,107	-17,766	172
2月	1,320	2,832	-5,904	4,352	530	3,526	829	-566	-31,925	-15,264	-273
3月	2,309	2,354	-5,653	1,870	-4,589	3,407	926	-1,048	5,241	-14,073	325
4月	2,086	696	-5,523	3,569	-2,868	2,474	-765	-138	18,532	-13,628	-146
5月	2,300	2,274	-4,581	1,569	-1,740	1,446	-207	-454	18,129	-16,266	-614
6月	5,069	2,583	-5,762	1,575	-546	2,884	-1,286	-775	31,870	-10,303	377
7月	2,780	964	-5,174	2,753	-1,746	1,149	-264	-157	25,147	-15,493	246
8月	1,996	3,312	-4,646	2,767	-1,021		249		26,661	-15,622	46
9月	3,065	4,075							27,669		-100

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,873	14,998	55,731	10,024	27,115	5,144	8,922	237,800	-45,958	-4,287
2011年	26,505	41,600	16,233	57,037	5,889	31,858	2,070	6,988	201,700	-78,180	236
2011年7月	3,774				2,317			857			
8月	293	10,257	4,736	15,827	-1,025	9,206	686	751	53,400	-18,876	1,277
9月	2,830				-365			696			
10月	4,133				-17			819			
11月	4,565	12,298	4,267	13,249	-121	7,052	-2,185	201	60,500	-20,156	76
12月	2,809				584			856			
2012年1月	-969				1,301			183			
2月	557	10,959	728	10,763	1,390	6,025	-3,188	882	23,500	-21,706	
3月	2,971				-1,266			-221			
4月	1,734				-1,494			1,462			
5月	3,575	9,999	-1,204	10,775	-1,518	3,015	-6,941	891	59,700	-16,380	
6月	5,880				623			478			
7月	6,144				120						
8月	2,357				858						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2011年7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,758	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,516	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	270,068	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500	100,691	68,462	3,253,631	266,038	
2月	313,637	394,426	294,701	247,014	180,363	142,266	100,658	68,123	3,309,657	267,691	
3月	313,785	393,871	294,604	243,583	179,248	135,662	99,228	65,685	3,304,971	267,375	
4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	310,211	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,976	
7月	311,368	391,088	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,222	

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9.083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8.766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2011年7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8.530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8.533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8.725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8.865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9.000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9.055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9.057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8.998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9.143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9.163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9.255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9.409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9.434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9.492	42.09	6.3596	55.56	20,860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9.570	41.72	6.2849	52.75	20,880

(注)ベトナムはOEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.5
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2011年7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2011年7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393

(注)ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。